

**<概要>令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（第3回）**

計画上の事業No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充當する経費内容 ③算積根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー区分	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	成果目標	実施状況の公表	対象分野 (各府庁通知に定義されているもの)
1	米子市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（7万円）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5・R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 16229世帯×70千円 のうちR6 6計画分 事務費6684千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（16229世帯）	-	R6.1	R6.4	25,374	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
2	米子市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（給付金・定額減税一体支援）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5・R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 3083世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1492世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 869世帯×100千円、R6住民税非課税化等世帯 55世帯×70千円、子ども加算 2890人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 49514人（112739千円） のうちR6計画分 事務費 46700千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（5499世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（49514人）	-	R6.3	R7.3	1,361,840	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
7	米子市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 18000世帯×30千円、子ども加算 2000人×20千円 のうちR6計画分 事務費 11039千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（18000世帯）	-	R7.2	R7.4以降	591,039	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
11	エネルギー・原材料価格高騰対策資金利子補助事業	①エネルギー・原材料価格の高騰等による影響を受けた事業者が、鳥取県地域経済変動対策資金（経済変動事業」「令和6年度エネルギー・原材料価格の高騰」、「令和6年度円安対策資金」、「令和6年度為替相場の急激な変動」）の融資を受けた場合、鳥取県と協調（1/2・1/2）、対象融資に係る利子負担額（利子率14.3%）を補助する。 ②補助額4,523千円 ③利子負担見込額9,045千円×市負担率1/2 ※その他（C）：9,045千円×県負担率1/2 ④鳥取県地域経済変動対策資金（経済変動事業「令和6年度エネルギー・原材料価格の高騰」、「令和6年度円安対策資金」、「令和6年度為替相場の急激な変動」）の融資を受けた事業者。	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4	R7.3	9,045	エネルギー・原材料価格の高騰等による影響を受けた市内事業者の事業の継続 補助件数50件×180千円	ホームページ	対象分野に関連しない
12	物価高騰・円安対応融資利子補給金横立会	①エネルギー・原材料価格の高騰等により影響を受けた事業者が借り入れた融資に係る利子を、鳥取県と協調で補助するため、必要な財源を基金に積み立てる。 ②基金積立額 45,000千円 ③ ・対象融資：鳥取県地域経済変動対策資金のうち「令和6年度エネルギー・原材料価格の高騰」、「令和6年度円安対策資金」、「令和6年度為替相場の急激な変動」に係る融資 ④ ・対象融資額（見込）：15.4億円 ・融資利率：年率1.43%（実定金利） ・補助内容：融資利子に係る全額を補助（うち1/2は鳥取県間接補助） ・対象期間：融資実行月から36か月間	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.3	R7.4以降	45,000	横立金を活用した利子補助額0.4億円	ホームページ	対象分野に関連しない
13	米子市原油価格・物価高騰に伴う生活支援給付金事業（当初分）	①原油価格及び物価の高騰が継続していることに伴い、生計への負担を軽減するもの。 ②扶助費及び事務費 ③扶助費：3,500世帯×5,000円 事務費：332,500円（役務費+需用費） ④生活保護費、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当のいずれかを受給している者。	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R6.4	R6.8	17,833	対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
14	米子市原油価格・物価高騰に伴う生活支援給付金事業（6月補正分）	①原油価格及び物価の高騰が継続していることに伴い、生計への負担を軽減するもの。 ②扶助費及び事務費 ③扶助費：3,500世帯×10,000円 事務費：332,500円（役務費+需用費） ④生活保護費、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当のいずれかを受給している者。	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R6.7	R7.3	35,333	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない

**<概要>令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（第3回）**

計画上の事業No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充當する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推事業メニュー区分	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	成果目標	実施状況の公表	対象分野 (各府庁通知に定義されているもの)
15	米子市和子牛価格緊急対策事業	<p>①和子牛価格が急落を受け、国の緊急対策等及び鳥取県による支援が措置されているが、県内の和子牛価格が想定以上に急落し、和牛繁殖農家の経営環境が激しく悪化していることから、緊急的な経営支援を行い、和牛生産の維持発展を図るもの。</p> <p>②補助金1,500千円</p> <p>③令和6年4月から令和7年3月までの鳥取県中央畜産市場において和子牛セリ平均価格が600千円下回った場合に、その差額（国内用子牛生産者補給金及び優良和牛生産推進緊急支援事業交付金を除く）の1/4を助成。</p> <p>(a)国が示す和子牛の採算の目安 600千円 (b)令和6年4月から令和7年3月までの各月における和子牛セリ平均価格 (c)国：肉用子牛生産者補給金 (d)国：優良和牛生産推進緊急支援事業補給金 (e)令和6年4月から令和7年3月までの各月における支援額 ( (a) - (b) + (c) + (d) ) × 売出頭数 × 1/4 ※各月ごとに算定 (f)R6事業費計：1,500千円（※(e)で算定した各月分の合計額） (g)JA鳥取西部（和牛繁殖農家5名）</p>	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R6.4	R7.3	1,500	和子牛価格の低迷の影響を受けた和牛繁殖農家5名全ての営農継続（和牛繁殖農家5名に対する年額1,500千円交付による営農継続支援）	ホームページ	農林水産・食品分野
16	学校給食費物価高騰対策支援事業	<p>①物価高騰の影響により現行の給食費では不足する食材等の購入に係る経費を支援することで、学校給食の保護者負担を増やすことなく、栄養バランス及び提供量等を保った給食を提供する。</p> <p>②現行の給食費では不足する食材等の購入に係る経費（教職員は除く）</p> <p>③現行の給食費の不足額（一食・児童）@25円×1,467,087食=36,677,175円 +現行の給食費での不足額（一食・生徒）@27円×651,397食=17,587,719円 -（他補助に係る対象外経費）8,818,900円 ④一般財団法人米子市学校給食会、保護者等</p>	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	45,446	・学校給食費保護者負担軽減（約21円/食）を図る ・本支援の対象児童生徒数：11,779人	ホームページ	給食
17	公衆浴場確保対策事業（当初分）	<p>①原油価格高騰の影響を受けている市内の公衆浴場事業者に対して、燃料費用を臨時に支援し、公衆浴場の経営安定を図ることにより、地域住民の保健衛生を確保する。</p> <p>②補助金</p> <p>③(1)運営費補助 935千円（うち米子市負担分1/2、県補助1/2） 重油：31円/ℓ × 2,500 ℓ × 1事業者～77,500円 31円/ℓ × 25,000 ℓ × 1事業者～775,000円 電気：5.5円/kwh × 15,000kwh × 1事業者～82,500円 (2)電気代補助（上記(1)にかかるものを除く） 200千円 令和5年度の使用量実績による 50,000kwh未満 25千円×2事業者 100,000kwh以上 150千円×1事業者 鳥取県公衆浴場原油価格高騰対策補助金：567千円充当 ④市内3事業者（米子湯、日の出湯、皆生OUランド）</p>	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R6.4	R6.6	1,135	市内3事業所の経営継続	ホームページ	生活衛生関係営業者
18	物価高騰克服！よなごプレミアムポイント還元事業第3弾	<p>①スマートフォン決済システムを使用して市内店舗で決済を行った際に、「よなごプレミアムポイント」を付与するキャンペーンを実施し、物価高騰下における市内消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。尚、予算の範囲内で複数回実施するものとする。</p> <p>②委託費（還元原資、事務委託料） ③還元原資 150,000円 事務委託料 7,000円 ④市民、市内対象店舗</p>	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.2	R7.3	157,000	市民15,000人がポイント還元を受け、市内消費が促進されている	ホームページ	対象分野に問違しない
19	物価高騰克服！生活応援ギフト券事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、40%のプレミアムがついた商品券7,000円分を5,000円で販売、1人4セットまでを販売する。</p> <p>②報償費（ギフトカード購入費）、委託料（業務委託料）、事務費（職員人件費） ③報償費（ギフトカード購入費）：420,000千円（うちプレミアム分を交付金充当120,000千円～8千円分(2千円×4セット)×15,000人分）、委託料（業務委託料）：17,500円（ヨールセンター・周知・受付・販売）、事務費（職員人件費）：443千円（会計年度用職員） ※その他（ギフトカード購入費）：420,000千円のうち300,000千円は一般財源（購入費として市民から回収し戻入とする予定） ④市民</p>	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.2	R7.4	437,943	市民15,000人がプレミアム付きギフトカードを使用し、市内消費が促進されている	ホームページ	対象分野に問違しない
20	物価高騰に対応した就学援助費の追加支給	<p>①物価高騰による子どもの貧困の増加と経済格差から派生する教育格差を抑制するため、就学にかかる必要経費の一部を援助することにより家庭の経済的負担を軽減し、児童生徒が安心して就学できるよう環境をつくことに繋がる。</p> <p>②卒業アルバムの購入に係る経費（入学前の負担軽減） ③小学生：8,400円（単価）×238（対象人数） 中学生：10,200円（単価）×234（対象人数） ④保護者</p>	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.11	R7.4以降	4,386	就学援助受給世帯の保護者負担軽減を図る（小学生238人・中学生234人）	ホームページ、チラシ	学用品費・実験資材等
21	原油価格高騰に伴う生活支援事業	<p>①原油価格及び物価の高騰が継続していることに伴い、生計への灯油代の負担を軽減するもの。</p> <p>②扶助費及び事務費 ③扶助費：3,500世帯×5,000円 事務費：961,100円（役務費+需用費） ※その他 扶助費：3,500世帯×5,000円のうち1/2は県補助 ④生活保護費、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当のいずれかを受給している者。</p>	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.1	R7.3	18,462	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に問違しない

<概要>令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（第3回）

計画上の事業No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）	施策事業メニュー区分	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	成果目標	実施状況の公表	対象分野 (各省庁通知に定義されているもの)
22	公衆浴場確保対策事業（補正分）	<p>①原油価格高騰の影響を受けている市内の公衆浴場事業者に対し、燃料費用を臨時に支援し、公衆浴場の経営安定を図ることにより、地域住民の保健衛生を確保する。</p> <p>②補助金</p> <p>③(1)運営費補助 1,125千円（うち米子市負担分1/2、県補助1/2）</p> <p>重油：36円/ℓ × 2,500 ℓ × 1事業者 = 90,000円 36円/ℓ × 25,000 ℓ × 1事業者 = 900,000円</p> <p>電気：9円/kwh × 15,000kwh × 1事業者 = 135,000円</p> <p>(2)電気代補助（上記(1)にかかるものを除く） 200千円</p> <p>令和5年度の使用量実績による 50,000kwh未満 25千円×2事業者 100,000kwh以上 150千円×1事業者</p> <p>鳥取県公衆浴場原油価格高騰対策補助金：662千円充当</p> <p>④市内3事業者（米子湯、日の出湯、皆生OUランド）</p>	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.1	R7.4以降	1,325	市内3事業所の経営維持	ホームページ	生活衛生関係営業者
23	タクシー運転手確保支援事業	<p>①物価高騰・人件費高騰の影響により運転手不足に苦慮するタクシー事業者に対し、採用活動に要する費用の一部を補助し、タクシー運転手の確保に繋げる。</p> <p>②タクシー事業者の採用に係る費用に対する補助経費</p> <p>③上限150千円／月 × 最大6か月間 × 3社想定（補助率1/2）</p> <p>④市内に本社・営業所を有するタクシー事業者</p>	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.2	R7.4以降	2,700	採用目標人数：10人	対象事業者に直接案内、ホームページ	運輸交通・物流・観光事業者